【研究資料】

体育科教育学研究における研究手法に関する一考察

岡崎 太郎¹⁾，佐藤 亮平²⁾，沼倉 学²⁾，近藤 雄一郎³⁾

A study on research methods in physical education pedagogy research

Taro Okazaki¹⁾，Ryohei Sato²⁾，Manabu Numakura²⁾，Yuichiro Kondo³⁾

Abstract

This study aimed to systematically organize and analyze the research methods employed in studies on physical education pedagogy conducted in the context of revisions to the Course of Study. By doing so, we sought to elucidate the current state of research methodologies in the field and identify existing challenges. Focusing on articles published in the Journal of Physical Education Pedagogy between 2008 and 2024, we examined the research methods utilized in these studies. The analysis revealed that quantitative data was used more frequently than qualitative data, with a particularly limited number of studies focusing on classroom instruction. However, participant observation, a research method employed in non-original articles, was identified as a potentially valuable approach for describing interactions between teachers and students in contemporary physical education pedagogy research. This suggests that incorporating participant observation into empirical studies may contribute to a deeper understanding of the dynamics of physical education instruction.

Keywords : Physical Education, Journal of Japan physical education pedagogy, Curriculum Guidelines,

Research Methods, Participant Observation

キーワード : 体育科教育, 体育科教育学研究, 学習指導要領, 研究方法, 参与観察

1) 仙台市立富沢中学校

〒982-0032 仙台市太白区富沢 2-4-1

2) 宮城教育大学

〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 149

3) 福井大学

〒910-8507 福井県福井市文京 3 丁目 9 番 1 号

1. 緒言

2024年12月25日に中央教育審議会¹⁾は、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の諮問を受けた。また、この資料には「別途諮問する『多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について』」も今後の予定に組み込まれている旨が示されている。このように現行の『学習指導要領』を改訂する動きがみられる。

『学習指導要領』は告示という形式を持った1958年から授業への大綱的基準としての性格をもつ。言い換えれば、授業内容やその形式についての方針を明示している。この点を考慮すれば、学校教育を対象とする研究群にも、その改訂は影響を与えている。本研究が対象とする体育についても例外とはいえない。例えば、2008年に改訂された『学習指導要領保健体育編』の球技領域では、「○○型」というように球技の学習が種目ベースから型ベースへと変更された。ここでは、その改訂経緯については触れないが、この影響はその後に発表される球技領域の研究に影響を与えている²⁾。このように『学習指導要領』の改訂は、その授業内容や形式だけにとどまらず、その研究をする研究群にも影響を与える。

『学習指導要領』の影響を踏まえ研究を整理することは、その期間に行われた研究の特徴を現わす可能性がある。体育を研究対象として発足した日本体育科教育学会の会則第1章総則第2条には「本会は、体育科教育に関する学術的・実践的研究を行い」とある。この規定にみられるように、教育実践の場を対象に研究を進めることが、学問的対象となっている。それゆえ、授業が変われば、あるいは教育の方向性が変更されれば、研究で明らかにすべきことが変更されるという可能性を秘めている。

このような特徴を持つ体育科教育では『体育科教育学研究ハンドブック』に佐藤(2021)と今関(2021)が研究を体系的にまとめている。佐藤(2021)は、2009～2020年度にかけて『体育科教育学研究』に投稿された論文、シンポジウム、課題研究、ラウンドテーブルを対象に、研究課題の分類を行っている。その結果、研究動向を次の3点に集約している。1つ目は「①学習指導要領を拠り所とする体育授業の充実やあり方に関する視点」である。ここでは『学習指導要領』に関する研究やそれを拠り所にした実践等が行われていることを示している。2つ目は「②領域及び指導内容の視点」である。ここでは、『学習指導要領』にある領域の指導実践に関する研究等が取り上げられている。3つ目は「③授業を支える教師教育および科学的理論からみた検討の視点」である。ここでは教員養成に関する研究や他の学問からのアプローチ方法を援用する研究などが位置づけられている。今関(2021)は、2009～2020年度にかけて『体育科教育学研究』、『スポーツ教育学研究』、『体育学研究』に投稿された原著論文を対象として、その研究対象について整理している。そこでは、「どの論文も子ども(学習者)の学習状況、教科内容、指導プロ

グラム等を関連させて研究設計がなされている」ことを明らかにしている。また、今関（2021）によれば、体育科教育の研究対象は、子ども、教師という人的側面、教材、教具、場設などといった物的側面、『学習指導要領』や年間計画といった内容的側面があるとされる。

このように、佐藤（2021）および今関（2021）が体系的に研究を整理してはいるものの、その方法には課題があるように思われる。それは『学習指導要領』の改訂と連動させた分析を行っておらず、その期間における研究の動向を明示することが出来ていないということである。そして、こうした動向の把握は、長期的な視点によって立体的な把握が可能になることを考慮すれば、対象期間の設定にも課題がある。さらに、研究方法論とも合わせて研究することも重要となる。近年、EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）という考えのもと、教育政策やそれに関わる研究が推進されてきたことに注意を払う必要がある。また、EBPMの推進が研究の科学観に影響を与え得る可能性を踏まえ、体育科教育の研究手法論の課題を明らかにするためには、研究方法の分類と整理が必要である。なぜなら、例えば授業研究を行う際に用いられる研究方法によって、その対象となる授業実践から得られる知見が異なるためである。こうした特性を考慮すれば、体育科教育の研究手法論の課題の輪郭を捉えるためには、研究方法の分類と整理が必要となるだろう。教育方法の文脈ではあるが、安彦（2009）が指摘するように「日本の授業研究は、基本的にあまり『方法論』の面での吟味をしない。外国との大きなちがいは、日本の授業研究が、研究の枠組み、研究の対象、研究の目的など、きちんと方法論上の議論をしたうえで研究をするというのではなく、かなり『実践的』で『試行錯誤的』な取り組みが多く、研究が終わった後も、あまり『方法論上』の議論をしない」という特徴をもつ。この指摘からもわかるように、授業を対象とした研究の方法論を議論することに課題を抱えている。これは体育科教育の文脈においても、研究が上記のように体系的にまとめられてはいるものの、安彦（2009）の指摘する点については十分に検討されていないという課題がある。

以上のことから、本研究では『学習指導要領』の改訂を起点として、その間に行われた体育科教育の研究に用いられた研究方法について整理し、それらを体系的にまとめ、その現状と課題を把握することを目的とする。なお、本研究は『体育科教育学研究』における研究方法論について整理する資料的な意味を重視した研究として位置づける。

2. 研究方法

本研究の対象は、体育科教育の研究である。ただし体育科教育の研究といっても、学問そのものが教育学との関わりや、体育学との関わりをもつ幅広い研究領域である。そのため、これらすべてを対象とする

ことは本研究の力量を超える。この点を考慮し、本研究では『体育科教育学研究』を研究対象として設定したい。体育科教育学は、最新スポーツ科学事典によれば、「体育授業を中心とした学校体育実践の改善を目的とした研究分野」（高橋，2006）と定義されており、学校体育実践にかかわる学問である。近藤（2018）によると、生涯スポーツの基礎を培う「学校体育」を研究対象とする体育科教育学構築を巡っては、元々は体育方法専門分科会で研究されていたところから新たに体育科教育学専門分科会として独立したことに端を発する。また、日本体育科教育学会は、体育科教育学を固有の科学として確立する必要性と会員数の増加を背景として、独立学会の機運が盛り上がり、1996年4月に設立されている。『体育科教育学研究』は、体育科教育学に関する研究発表の成果をまとめた学会誌として1979年に発刊され、今日に至るまで定期的に発行されている。先にも示したように、本研究は『学習指導要領』の改訂に関連した学校体育、体育科教育の研究を対象としている。そのため、その研究成果が最も掲載されている『体育科教育学研究』を対象文献として研究を進めることとした。

対象期間は、『学習指導要領』の改訂を起点とするため、2つの時期区分を採用したい。2008年から2017年までを第1期、2018年から2024年までを第2期として区分し、それぞれの期間に行われた研究を対象とした。

研究方法論については、対象論文中にある研究方法の項目に記載されている事項を野村（2018）および2021年に発刊された『体育科教育学ハンドブック』を参考に、以下のカテゴリーに分類した。インタビュー調査、学習プログラムの検証、質問紙調査、観察評価法、文献学的調査、教師行動、介入実験、理論の応用、を研究方法の8つのカテゴリーとした。また、研究方法から導きだされた分析対象に関するアプローチも、カテゴリーの分析、群間を比較する分析、pre-postの比較、資料分析、参与観察、期間記録および学習従事観察法、観察評価法、の7つに分類した。なお、分類については、体育科教育学を研究領域とする研究者1名が、次の手順に基づき行った。まず、論文のキーワードに各カテゴリーが直接的に記載されているかどうかを確認し、記載がない場合は本文中における記述内容を確認し、上記のカテゴリーについて分類を行った。その分類を記載したExcelファイルを中等保健体育科教員1名と共有し、齟齬がないか確認を行った。

3. 結果

2008年から2017年までを第1期、2018年から2024年までを第2期として、その間に『体育科教育学研究』に掲載された論文の研究手法について、以下に述べる。

3-1. 第1期に掲載された論文の情報

2008年から2017年までに掲載された論文は、合計46本あった。その内訳は、原著論文が17本、実践報告及び実践提案が17本、研究資料が12本あった。研究方法は、インタビュー調査を用いたものが4本、質問紙による調査が13本、学習プログラムの検証をするものが13本、文献学的調査が7本、観察評価法を用いたものが5本、介入実験が2本、実践を理論的に分析したものが2本あった。

それぞれの論文種別における研究方法と分析対象について整理する。17本の原著論文で用いられた研究方法は、インタビュー調査が2本、質問紙調査が4本、学習プログラムの検証が3本、文献学的調査が4本、観察評価法が3本、介入実験が1本となっている。また、この研究方法を用いて得られたデータについて整理する手法は、カテゴリーの分析が8本、群間を比較する分析が4本、pre-postの比較が1本、資料分析が4本であった。

実践報告及び実践提案は、インタビュー調査が1本、質問紙調査が2本、学習プログラムの検証が10本、文献学的調査が1本、観察評価法が1本、理論の応用が2本となっている。また、この研究方法を用いて得られたデータについて整理する手法は、カテゴリーの分析が6本、群間を比較する分析が3本、pre-postの比較が5本、資料分析が1本、参与観察が2本となっている。

研究資料は、インタビュー調査が1本、質問紙調査が7本、文献学的調査が2本、観察評価法が1本、介入実験が1本となっている。また、この研究方法を用いて得られたデータについて整理する手法は、カテゴリーの分析が7本、群間を比較する分析が2本、資料分析が2本、観察評価法が1本となっている。

以上のように、論文種別、研究方法、分析対象を整理してきたが、研究方法論的な手続きにより研究対象を数量的にデータ化していく研究が大半を占め、資料分析や参与観察といった記述を基に研究論文を執筆するものは少数であった(表1)。

表1 2008年から2017年までに掲載された論文の研究手法論

論文種別	本数	研究方法	本数	分析対象	本数
原著論文	17	インタビュー調査	2	カテゴリーの分析	2
		質問紙調査	4	カテゴリーの分析	3
				群間比較	1
		学習プログラムの検証	3	群間比較	2
				pre-postの比較	1
		文献学的調査	4	資料分析	4
		観察評価法	3	カテゴリーの分析	3
介入実験	1	群間比較	1		
実践報告および実践提案	17	インタビュー調査	1	カテゴリーの分析	1
		質問紙調査	2	カテゴリーの分析	1
				群間比較	1
		学習プログラムの検証	10	カテゴリーの分析	2
				群間比較	2
				pre-postの比較	5
				参与観察	1
		文献学的調査	1	カテゴリーの分析	1
観察評価法	1	カテゴリーの分析	1		
理論の応用	2	資料分析	1		
		参与観察	1		
研究資料	12	インタビュー調査	1	カテゴリーの分析	1
		質問紙調査	7	カテゴリーの分析	4
				群間比較	2
				資料分析	1
		文献学的調査	2	カテゴリーの分析	1
				資料分析	1
		観察評価法	1	カテゴリーの分析	1
介入実験	1	観察評価法	1		

3-2. 第2期に掲載された論文の情報

2018年から2024年までに掲載された論文は、合計34本あった。その内訳は、総説論文が2本、原著論文が8本、実践報告及び実践提案が13本、研究資料が11本あった。研究方法は、インタビュー調査を用いたものが3本、質問紙による調査が8本、学習プログラムの検証が10本、文献学的調査が7本、観察評価法を用いたものが1本、教師行動が1本、資料分析をしたものが4本あった。

それぞれの論文種別における研究方法と分析対象について整理する。総説論文の研究手法は文献学的手法が2本、分析対象は資料分析が2本であった。

8本の原著論文で用いられた研究方法は、インタビュー調査が1本、学習プログラムの検証が2本、文献学的調査が3本、資料分析が1本、観察評価法が1本となっている。また、この研究方法を用いて得ら

体育科教育学研究における研究手法

れたデータについて整理する手法は、カテゴリーの分析が2本、群間を比較する分析が2本、資料分析が4本であった。

実践報告及び実践提案は、質問紙調査が4本、学習プログラムの検証が6本、資料分析が3本となっている。また、この研究方法を用いて得られたデータについて整理する手法は、カテゴリーの分析が6本、pre-postの比較が2本、群間を比較する分析が2本、資料分析が1本、観察評価法が1本、参与観察が1本となっている。

研究資料は、インタビュー調査が2本、質問紙調査が4本、文献学的調査が2本、学習プログラムの検証が2本、教師行動が1本となっている。また、この研究方法を用いて得られたデータについて整理する手法は、カテゴリーの分析が7本、群間を比較する分析が2本、資料分析が2本となっている。

以上のように、論文種別、研究方法、分析対象を整理してきたが、研究方法論的な手続きにより研究対象を数量的にデータ化していく研究が大半を占め、資料分析や参与観察といった記述を基に研究論文を執筆するものは少数であった(表2)。

表2 2018年から2024年までに掲載された論文の研究手法論

論文種別	本数	研究方法	本数	分析対象	本数
総説論文	2	文献学的手法	2	資料分析	2
原著論文	8	インタビュー調査	1	カテゴリーの分析	1
		学習プログラムの検証	2	群間比較	2
		文献学的調査	3	資料分析	3
		資料分析	1	資料分析	1
		観察評価法	1	カテゴリーの分析	1
実践報告および実践提案	13	質問紙調査	4	カテゴリーの分析	2
				群間比較	1
				pre-postの比較	1
		学習プログラムの検証	6	カテゴリーの分析	2
				群間比較	1
				観察評価法	1
				pre-postの比較	1
		資料分析	3	参与観察	1
カテゴリーの分析	2				
研究資料	11	インタビュー調査	2	資料分析	1
				カテゴリーの分析	2
		質問紙調査	4	カテゴリーの分析	4
				資料分析	2
		文献学的調査	2	資料分析	2
		学習プログラムの検証	2	群間比較	2
教師行動	1	カテゴリーの分析	1		

4. 考察

第1期および第2期に掲載された論文は、全部で80本あった。以下では、第1期において掲載された論文の研究手法および分析対象、第2期における研究手法および分析対象、最後に本研究が対象とした論文の研究手法の成果と課題、の順で考察を進める。

第1期に掲載された論文が用いていた研究手法は、インタビュー調査を用いたものが4本、質問紙による調査が13本、学習プログラムの検証が13本、文献学的調査が7本、観察評価法を用いたものが5本、介入実験が2本、実践を理論的に分析したものが2本であった。これらの研究手法によって導かれた分析対象を、定性的データと定量的データの2観点から分類すると、定性的データが10本、定量的データが36本となる。定性的データを導き出す研究手法は、文献学的調査が7本、学習プログラムの検証が1本、実践を理論的に分析したものが2本であった。そのうち原著論文となっているのは、文献学的調査を用いた研究となっている。高橋(1992)の研究領域において「体育科教育の実践的研究」に該当する授業研究の領域で原著論文がない。裏を返せば、定量的データを導き出す研究手法を用いた授業研究しか原著論文とならない。ただ、この時期においては文献学的調査によって高橋(1992)が述べるような「体育科教育の基礎研究」に該当する研究は行われている。この点を考慮すれば、『体育科教育学研究』における「原著論文」の「科学論文としての内容と体裁を整えているもので、新たな知見をもたらすものであることが必要です」という「新たな知見」が意味するのは、授業研究においては自然科学的な実証性をもつことが前提となっていると思われる。

第2期に掲載された論文が用いた研究手法は、インタビュー調査を用いたものが3本、質問紙による調査が8本、学習プログラムの検証が10本、文献学的調査が7本、観察評価法を用いたものが1本、教師行動が1本、資料分析をしたものが3本あった。これらの研究手法によって導かれた分析対象を、定性的データと定量的データの2観点から分類すると、定性的データが9本、定量的データが25本となる。その中でも8本の原著論文で用いられた研究手法は、文献学的調査が4本となっている。また、この研究手法を用いて得られたデータについて整理する手法は、資料分析が4本であった。先にも用いた高橋(1992)に照らせば、これら4本の研究は「体育科教育の基礎研究」に属し、「体育科教育の実践的研究」に該当しない。端的に言えば、第2期においては授業研究に属する原著論文は、今のところ見当たらないということになる³⁾。これは第1期のところで記したように、科学論文に含まれる「新たな知見」において自然科学的な実証性が求められているともいえる。

このように、第1期、第2期には、定量的データに基づく「科学的な」論文が掲載されてきた。第1期と第2期における原著論文では、総数が少ないという事もあるが、資料分析の数に違いがあった。第1期では、17本中4本であったのに対し、第2期では8本中4本と割合が増加している。こうしてみると定量的データと定性的データの偏りが是正されているように思われる。しかし、実際には研究方法論が変化してきているわけではない。それゆえ、体育の授業を研究するということについては、質的研究手法についてはほとんど検討されていない。

こうした背景には、本研究が対象とした学習指導要領の改訂時期も影響しているのではないかと考えられる。2008年および2017年に改訂された学習指導要領は、基本的な内容については前回の改訂を踏襲する形となっている。そのため、大きな変化が現れにくい改訂時期となっていた可能性がある。この点については、2008年に改訂された学習指導要領と1998年に改訂された学習指導要領の時期を用いて検討することで、より詳細な検討が可能となる。ただし、授業内容に関するアカウントビリティーが強調された2008年の改訂以後に、定量的データが研究の主流となっている点については、その影響があるのではないかと推察される。

一方で、量的データを導き出す研究方法は、インタビュー調査、質問紙調査、観察評価法、などがこの2つの期において重点的に用いられていた。その分析データの特徴は、端的に著せばデータをカテゴリーに分類し、その信頼性や客観性を担保するためのデータ処理を行うということであろう。こうした「科学的な」研究方法が支配的な体育科教育においては、高橋（1992）が「体育科教育の実践のための理論的研究」と示した体育科の本質論、目的・目標論の研究が進んでいないことを意味する。本研究では対象期間を2008年から2024年という16年の間に設定しているため、それ以前に十分に議論されてきた可能性もある。ただ冒頭で示したようにEBPMという定量的データの基づく“エビデンス”が重視される中で、あらためて教育実践そのものを問い直すような研究が求められるだろう。さらに、雑誌『体育科教育』ならびに日本体育科教育学会のシンポジウムで、体育の本質論的な議論が加速していることもあり、こうした研究が生み出されていく可能性がある⁴⁾。

しかし、その研究方法論については議論の余地がある。この2つの期分けでは、定量的データを用いる研究が多くみられた。大友ら（2002）は、量的研究手法への批判として、一般的知見しか提供しなかったこと、全体的な授業の理解から離れていること、研究成果の有効性の提示をあげ、この批判を乗り越えるものとして質的研究手法に着目している。そこで、本研究でも、教師や子どもの様子を丹念に描いていた方法論について着目することで、体育科の本質論、目的・目標論に言及することが可能な研究方法論について探ってみたい。岩田ら（2022）によれば、「児童・生徒が体育嫌いや運動嫌いになる根本的な原因を

探ることや、体育において、男女二元論で語られたくない児童・生徒の対応など、表面化されづらい困り事を、児童・生徒を観察・分析することで明らかにすることができる」可能性がある研究手法としてエスノグラフィーを挙げている（岩田ら、2022）。このような視点から、本研究が対象とした論文をみると、質的研究に分類される参与観察的手法を用いた論文にその可能性があるように思われる。本研究が対象とした論文では、成家・青木（2023）、成家・鈴木・寺坂（2013）、伊佐野・内田・鈴木（2011）の研究において参与観察的手法が用いられている。

例えば、成家・青木（2023）は、教師と研究者のどちらもがフィールド・ノートをとること、そのメモや記述をもとに現象を解釈するために話し合いを重ねている。こうした研究方法を用いることで、クラスのなかで、授業のなかで、生起する出来事に対して、教師は何を、子どもは何を、ということを書き記述することができる。これは、1回、2回と回数を数えていく研究とは異なる知見を私たちにもたらしてくれる。こうした考えに近い、実践記録という現場の教師が育んできた取り組みにも顕れるように、教師と子どもがどういったやり取りをする中で、子どもが知識や技能を身につけ、どう変わってきたのか、教師もどう変わってきたのか、ということも読み取れる。こういった研究手法を開発していくことが、体育の目的論や目標論あるいは体育科の本質論へと向かう研究を促進する可能性がある。

5. まとめと今後の課題

本研究では、『学習指導要領』の改訂を起点として、その間に行われた体育科教育の研究に用いられた研究方法について整理し、それらを体系的にまとめ、その現状と課題を把握することを目的とし、研究を進めた。2008年から2024年までの『体育科教育学研究』の論文を対象に、そこで用いられた研究方法は、定量的データが定性的データを上回り、特に授業を対象とした研究が少ないということが明らかとなった。ただし、原著論文に属さない論文において用いられた研究方法である参与観察法は、現在の体育科教育学研究に対して、教師と子どものやり取りを記述できる手法となる可能性があると思われた。

とはいえ、本研究では新たな研究方法論を提起することはできていない。また、実践や資料に分類される研究に対して、十分な議論を行うことができなかった。これらの研究を対象とする場合、研究目的を含み込んだ研究方法論の議論が必要となる。つまり、研究目的がどういった研究領域において存在するのか、あるいは教育実践や既存の研究に対してどういった認識をもつのか、という点にまで遡りつつ、研究方法論について検討することが必要となる。この点については、本研究では言及することができなかった。この点に今後の課題がある。

注記

- 1) 中央教育審議会は、文部科学省内にある恒常的な諮問機関であり、1951年から現在に至るまで活動を続けている。また、諮問されたことについての提案や報告も業務であり教育政策の立案に影響を与える存在である。
- 2) 2008年に学習指導要領が改訂されて以後、球技領域の研究題目はその表記と連動する研究がみられる（深田・大友・吉井，2023；大田ら，2022；北村ら，2014；鈴木ら，2008など）。
- 3) 第2期は、第1期よりも短い期間となっており、学習指導要領が改訂されるまでに原著論文として授業研究が掲載される可能性は残されている。
- 4) 雑誌『体育科教育』では「識者に問う」という連載が2024年4月号から始まった。これは体育科教育学会が責任編集のもとに行われている。

文献

- 安彦忠彦（2009）日本の授業研究—Lesson Study in Japan—授業研究の方法と形態〈下巻〉。株式会社学文社:11-19.
- 今関豊一（2021）第6章「体育科教育の研究対象」。体育科教育学研究ハンドブック。株式会社大修館書店:28-32.
- 伊佐野龍司・内田雄三・鈴木理（2011）小学校体育授業における意味生成過程—セストボールを対象にして—。体育科教育学研究 27（2）：1-17.
- 岩田昌太郎，教敦其其格，奥川聖純，檜垣侑揮，松本ミュ，村上遥菜，沖津善（2022）児童・生徒に焦点を当てたエスノグラフィー研究の系譜：体育科教育学で用いる意義を問う。学校教育実践学研究（28）：45-56.
- 北村政弘・岡出美則・近藤智靖・内田雄三（2014）小学校中・高学年におけるネット型ゲームのゲームパフォーマンスに関する達成基準の事例的検討。体育科教育学研究 30（1）：1-16.
- 近藤智靖（2018）体育科教育学専門領域。日本体育学会編体育・スポーツ科学情報コラム：1-3.
- 野村康（2017）社会科学の考え方。一般財団法人名古屋大学出版会。
- 文部科学省（2008）中学校学習指導要領（平成20年告示）解説保健体育編。東山書房:82-96.
- 日本体育科教育学会。日本体育科教育学会会則。 <https://jsppe.gr.jp/kaisoku.html>。（閲覧日：2025年1月30日）。

- 成家篤史・青木憲吾（2023）N—感覚的アプローチによる走り高跳び授業の実践提案. 体育科教育学研究 39（2）：19-36.
- 成家篤史・鈴木直樹・寺坂民明（2013）「感覚的アプローチ」による水泳学習の実践提案—動く感じに着目して—. 体育科教育学研究 29（2）：11-23.
- 大田穂・小出真奈美・岩間圭祐・鈴木由香・木塚朝博（2022）小学校体育におけるベースボール型授業の実施状況とその課題. 体育科教育学研究 38（2）：13-25.
- 大友智・吉野聡・高橋健夫・岡出美則・深見英一郎・細越淳二（2002）米国における質的体育授業研究の「目的」及び「方法」の特徴—JTPE 誌の研究例の分析から—. スポーツ教育学研究, 22（2）：93-113.
- 佐藤豊（2021）第5章「体育科教育学研究課題」. 体育科教育学研究ハンドブック. 株式会社大修館書店：pp.22-27.
- 鈴木理・廣瀬勝弘・土田了輔・鈴木直樹（2008）ボールゲームの課題解決過程の基礎的検討. 体育科教育学研究 24（1）：1-11.
- 高橋健夫（1992）体育授業研究の方法に関する論議. スポーツ教育学研究, 特別号：19-31.
- 高橋健夫（2006）[社] 日本体育学会監修 最新スポーツ科学辞典. 平凡社：570-571.

体育科教育学研究における研究手法

参考資料1 2008年から2017年までの論文情報

NO	種別	著者	刊行年	タイトル	研究方法	分析対象
1	実践	金沢 翔一, 安田 純輝, 吉永 武史, 深見 英一郎	2024	小学校3年生における伏し浮きの習得を目的とした学習指導プログラムに関する研究	学習プログラムの検証	pre-postの比較
2	資料	加藤 凌, 佐藤 善人, 佐藤 智, 蒲 健一	2024	中学校保健体育教師が抱く男女共習体育授業の理念に関する一考察-ジェンダーの視点に基づき指導・配慮のあり方に焦点をあてて	質問紙調査	カテゴリーの分析
3	資料	中川 麻衣子, 岩田 昌太郎, 齊藤 一彦	2024	保健体育科教員の教育実習における指導内容に関する研究-インタビュー調査を手掛かりに	インタビュー調査	カテゴリーの分析
4	原著	小松 恒誠, 鈴木 秀人	2023	竹之下休蔵の体育論に関する研究-新体育の出発期における体育理念の構想に着目して	文献学的調査	資料分析
5	実践	成家 篤史, 青木 憲吾	2023	N-感覚的アプローチによる走り高跳び授業の実践提案	学習プログラムの検証	参与観察
6	資料	高田 佳孝, 神谷 拓	2023	体育実技と感染症の学習を関連づけた授業の歴史の変遷-学習指導要領と実践の関連性に注目して	文献学的調査	資料分析
7	資料	松世 聖矢, 神谷 拓	2023	戦後の『学習指導要領』におけるラグビーの学習内容と実践の変遷	文献学的調査	資料分析
8	資料	深田 直宏, 大友 智, 吉井 健人	2023	小学校高学年体育授業のタグラグビーにおける攻撃のグループ戦術の習得に関する意図的学習配当時間及び単元総学習時間の検討-ゲームで出現した攻撃戦術の通過率及び出現率の分析を通して	学習プログラムの検証	群間比較
9	総説	川戸 湧也	2023	わが国の柔道授業に関する研究の類型化と変遷からみた課題と展望	文献学的調査	資料分析
10	原著	佐藤 善人, 加藤 凌, 安達 光樹, 高田 由基	2023	多様な楽しみ方から生徒が選択するランニング学習に関する研究-「態度」の変容に着目して	学習プログラムの検証	群間比較
11	原著	深田 直宏, 大友 智, 吉井 健人	2023	小学校体育科3・4年生におけるゴール型ゲーム(侵入型)の技能の指導内容の検討-通過率及び出現率の分析を通して	学習プログラムの検証	群間比較
12	実践	金沢 翔一, 安田 純輝, 吉永 武史, 深見 英一郎	2022	小学校第1学年を対象にした「滑る」及び「ホッピング」の習得に向けた学習指導プログラムに関する研究	学習プログラムの検証	観察評価法
13	資料	大田 穂, 小出 真奈美, 岩間 圭祐, 鈴木 由香, 木塚 朝博	2022	小学校体育におけるベースボール型授業の実施状況とその課題	質問紙調査	カテゴリーの分析
14	資料	宮尾 夏穂, 大友 智	2022	小学校教師の属性が体育授業に関する知識の理解に対する自己評価に及ぼす影響:特に、教職年数、体育主任経験、体育部所属経験、及び性別の観点から	質問紙調査	カテゴリーの分析
15	実践	加藤 凌, 佐藤 善人	2022	ジェンダー平等の実現を目指す体育授業の在り方に関する一考察:コアボール実践を通しての「体育への苦手意識」の変容に着目して	質問紙調査	pre-postの比較
16	実践	稲垣 良介, 岸 俊行	2021	河川での水難事故防止学習が中学生の認識及び感情に及ぼす影響:予防行動の意図に影響を及ぼす要因に着目して	質問紙調査	群間比較
17	実践	長谷川 晃一, 田中 耕作, 末 永 拓也	2021	体育授業における準備運動として短時間かつ簡単にできる学習プログラムの継続的な実施が小学生の50m走タイムに与える効果に関する実践研究	学習プログラムの検証	カテゴリーの分析
18	資料	萩原 大河, 木原 成一郎	2021	小学校のインクルーシブ体育授業の段階的類型:教師の授業実践の評価における潜在ランク理論の適用	質問紙調査	カテゴリーの分析
19	実践	濱本 想子	2021	模擬授業と教育実習を通して学生の「体育の授業における知識」はいかに発達するか:リフレクションの内容に着目して	資料分析	カテゴリーの分析
20	実践	村井 梨沙子, 萩原 朋子	2021	小学校体育授業における「フロアキックボール」教材の学習成果の検討:児童のボールを蹴る・止める技能に着目して	学習プログラムの検証	カテゴリーの分析
21	資料	長野 康平, 篠原 俊明, 中村 和彦	2021	小学校中学年の多様な動きをつくる運動の授業における歩数と体育授業場面との関連	学習プログラムの検証	群間比較
22	原著	安田 純輝, 友添 秀則, 深見 英一郎, 吉永 武史, 岡田 悠佑, 根本 想	2020	小学校体育科の水泳運動における第3学年児童を対象とした伸びの観察的動作評価基準の作成とその信頼性・妥当性	観察評価法	カテゴリーの分析
23	原著	制野 俊弘	2020	リレーの発祥とルールの変遷過程に関する歴史的研究-「学習内容の総合化」と「教材づくり」のための素材研究の試み	文献学的調査	資料分析
24	資料	片桐 正広, 和田 博史, 鈴木 菜々, 岡本 美和子, 近藤 智晴	2020	中学校保健体育科の初任教員に対する指導教員の指導方法に関する意識の変容についての事例的研究	インタビュー調査	カテゴリーの分析
25	総説	江藤 真生子, 嘉敷 健悟	2019	体育科教師教育研究の動向と課題について-Tinningの理論的方向性による研究の分類から	文献学的調査	資料分析
26	実践	中西 敏士, 木原 成一郎, 大後戸 一樹, 久保 研二	2019	小学校体育科のマット運動における「はね動作」習得のための実践研究-小学校中学年における「アンテナブリッジ」と「前転ブリッジ」の関係を中心に	学習プログラムの検証	群間比較
27	実践	稲垣 良介, 岸 俊行	2019	学校体育における水難事故の未然防止に資する指導内容に関する検討-海水浴場の旗に対する認識を調査して	質問紙調査	カテゴリーの分析
28	資料	田中 雄大, 白旗 和也, 近藤 智晴, 岡出 美則	2019	倒立前転試行直前に教師が行う注意づけに焦点化した言語的行動に関する研究-米国におけるInstructional Cueの視点から	教師行動	カテゴリーの分析
29	原著	小松 恒誠, 鈴木 秀人	2019	竹之下休蔵の体育観に関する研究-戦前期に着目して	文献学的調査	資料分析
30	原著	岡田 悠佑	2018	定時制高等学校における体育教師の指導に関する実践的研究-「包摂」としての経験の試み	資料分析	資料分析
31	実践	稲垣 良介, 岸 俊行	2018	水泳の心得の指導を受けた経験に関する調査研究-大学生を対象にして	質問紙調査	カテゴリーの分析
32	実践	筒井 茂喜	2018	非言語コミュニケーションの教育としての体育の可能性-非言語メッセージの受償・解読に着目して	資料分析	資料分析
33	原著	成家 篤史, 鈴木 直樹, 石塚 諭	2018	体育の指導観形成における組織内の教師間の関係性に関する研究-小学校教師に着目して	インタビュー調査	カテゴリーの分析
34	実践	玉腰 和典	2018	小学校体育授業における戦術・技術認識の形成過程に関する事例研究-認識対象の変容過程に着目した感想文分析を通して	資料分析	カテゴリーの分析

体育科教育学研究における研究手法

参考資料2 2018年から2024年までの論文情報

NO	種別	著者	刊行年	タイトル	研究方法	分析対象
35	原著	滝沢 洋平, 近藤 智晴	2017	投動作の観察的評価基準に関する研究—小学校全学年児童の動作を対象として—	観察評価法	カテゴリーの分析
36	原著	針谷 美智子, 近藤 智晴	2017	鉄棒運動における観察的評価基準作成の研究—小学校低・中学年時の基礎運動に焦点を当てて—	観察評価法	カテゴリーの分析
37	資料	伊藤 豊彦	2017	体育学習における教師行動が児童の動機づけに及ぼす効果に関する研究—自己決定理論からの分析—	質問紙調査	カテゴリーの分析
38	資料	梶 将徳, 友添 秀則, 吉永 武史, 鈴木 康介	2017	小学校中学年における疾走動作の観察的動作評価法の作成	観察評価法	カテゴリーの分析
39	実践	東海林 沙貴, 友添 秀則, 吉永 武史	2017	小学校の体育授業における協同学習モデルの成果に関する研究—ジグソーPFEを適用した児童同士の関わり合いを促す授業実践を通じた検討—	理論の応用	資料分析
40	資料	嶋津 寿克, 神谷 拓	2017	体育の主体的な学習活動を引き出す指導方法の考察—行事単元実践に注目して—	文献学的調査	カテゴリーの分析
41	原著	梅垣 明美, 大友 智, 南島 永衣子, 上田 憲嗣, 深田 直宏, 吉井 健人, 宮尾 夏姫	2016	中学生の体育授業を対象としたチームビルディング学習の開発とその有効性の検討	介入実験	群間比較
42	原著	齋藤 祐一, 鈴木 直樹	2016	ランニングの魅力が形成される プロセスに関する研究—学習者にとっての魅力を中心とした持久走の学習を求めて—	インタビュー調査	カテゴリーの分析
43	実践	鈴木 康介, 友添 秀則, 吉永 武史, 梶 将徳, 平山 公紀	2016	疾走動作の観察的動作評価法に関する研究—小学5・6年生を分析対象とした評価基準の検討—	観察評価法	カテゴリーの分析
44	資料	鈴木 康介, 松平 昭二, 岡田 雄樹, 近藤 智晴	2016	中学校体育における体づくり運動の体力を高める運動に焦点を当てた授業に関する事例的研究	介入実験	観察評価法
45	原著	松本 奈緒	2015	ハードル走の学習過程の組織化に関する事例的研究—ふきだし法による自由記述とインタビューの分析を通して—	インタビュー調査	カテゴリーの分析
46	実践	上原 祐弘, 長田 則子, 梅野 圭史	2015	ハードル走の学習過程の組織化に関する事例的研究—小学校高学年を対象として—	学習プログラムの検証	群間比較
47	原著	有山 篤利, 山下 秋二	2015	教科体育における柔道の学習内容とその学びの構造に関する検討	文献学的調査	資料分析
48	実践	福垣 良介, 岸 俊行	2015	児童の水難事故に対するリスク認識と対策実行認識に関する実践的検討—着衣泳の事前・事後指導の学習効果に着目して—	学習プログラムの検証	カテゴリーの分析
49	実践	岡田 雄樹, 末永 祐介, 近藤 智晴	2015	小学校3年生の体育授業における「オールコートスリーサークル」の有効性に関する事例的研究	学習プログラムの検証	pre-postの比較
50	実践	七澤 朱音, 本田 拓二	2014	運動のリズムを重視した体育学習がもたらす効果に関する研究—低学年における「多様な動きをつくる運動遊び」を通して—	学習プログラムの検証	群間比較
51	実践	久保 研二, 木原 成一郎, 岩田 昌太郎	2014	教員養成課程の体育の授業科目におけるポートフォリオ活用に関する一考察—学生と大学教員の振り返りに着目して—	インタビュー調査	カテゴリーの分析
52	実践	福垣 良介, 岸 俊行	2014	着衣泳が小学生の水難事故に対するリスク認識と対策実行認識に及ぼす影響—救命胴衣を用いた授業を実践して—	学習プログラムの検証	カテゴリーの分析
53	実践	渡辺 輝也	2014	ハードル走の学習指導におけるモジュール化を可能にする新しい教員の提案	文献学的調査	カテゴリーの分析
54	資料	菊地 孝太郎, 鈴木 直樹	2014	高校期の体育評定と大学生のスポーツ行動継続性との関係	質問紙調査	群間比較
55	原著	北村 政弘, 岡出 美則, 近藤 智晴, 内田 雄三	2014	小学校中・高学年におけるネット型ゲームのゲームパフォーマンスに関する達成基準の事例的検討	観察評価法	カテゴリーの分析
56	原著	陳 洋明, 池田 延行	2014	小学校中学年における幅跳びの学習指導に関する一考察—3年生と4年生の授業成果の比較を通して—	学習プログラムの検証	群間比較
57	実践	金沢 翔一, 吉永 武史	2014	小学校中学年における面かぶりクローリング習得のための学習指導に関する研究	学習プログラムの検証	pre-postの比較
58	原著	阿久津 千尋, 伊藤 章	2013	案に3歩で走るインターバル条件での ハードル授業	学習プログラムの検証	pre-postの比較
59	実践	成家 篤史, 鈴木 直樹, 寺坂 民明	2013	「感覚的アプローチ」による水泳学習の実践提案—動く感じに着目して—	学習プログラムの検証	参与観察
60	資料	北澤 太野, 鈴木 理	2013	体育教師教育研究の課題と方法をめぐる論議	文献学的調査	資料分析
61	原著	今関 豊一, 高橋 健夫	2013	参考資料としての学習指導要領における体育科学習内容の位置づけに関する検討	文献学的調査	資料分析
62	実践	松川 真治, 宮崎 明世, 岡出 美則	2013	ハードリングからインターバルランへのスムーズな移行に焦点をあてた小学校5年生の体育授業—「1歩ハードル」を教材に用いて—	学習プログラムの検証	pre-postの比較
63	資料	嘉敷 健悟, 岩田 昌太郎	2013	教員養成課程における体育授業観の変容に関する研究—教育実習の前後に着目して—	質問紙調査	資料分析
64	資料	大塚 光雄	2013	態度測定にみる短距離走の授業—学校段階, 性別, 好感度の違いが授業評価に与える影響—	質問紙調査	カテゴリーの分析
65	原著	鈴木 秀人	2012	派生的ボールゲームとしての「タグラグビー」に関する一考察—ラグビーフットボールとの相違点からの検討—	文献学的調査	資料分析
66	資料	林 楠, 木原 成一郎, 岩田 昌太郎	2012	中国の体育教員養成カリキュラムにおける 教育実習に関する事例研究	インタビュー調査	カテゴリーの分析
67	資料	村井 潤, 木原 成一郎	2012	小学校教員養成における体育科関連科目の 授業改善に関する事例研究—学生の「学びたいこと」に着目して—	質問紙調査	群間比較
68	実践	伊佐野 龍司, 内田 雄三, 鈴木 理	2011	小学校体育授業における意味生成過程—セストボールを対象にして—	理論の応用	参与観察
69	資料	佐藤 善人	2011	小学校におけるボールゲームの年間指導計画に関する研究—作成過程において体育主任が用いる資料に注目して—	質問紙調査	カテゴリーの分析
70	原著	大塚 光雄, 伊藤 美智子, 伊藤 章	2011	スポーツバイオメカニクスから得たハードル走の新しい指導法の有効性の検討—小学校6年生を対象にした体育授業—	学習プログラムの検証	群間比較
71	実践	藤田 育郎, 岡出 美則, 長谷川 悦示, 三木 ひろみ	2011	教員養成課程の体育科模擬授業における 教師役経験の意義についての検討—授業の「省察」に着目して—	質問紙調査	群間比較
72	原著	鈴木 聡	2010	小学校教師の成長における体育科授業研究の機能に関する研究—体育科授業研究会に参加する小学校教師の意識調査を手がかりとして—	質問紙調査	カテゴリーの分析
73	実践	深見 英一郎, 元塚 敏彦, 上江洲 隆裕, 岡澤 祥則	2010	高等学校における効果的な器械運動の授業づくりに 関する事例的研究	学習プログラムの検証	pre-postの比較
74	資料	三輪 千子, 本間 三和子	2010	小学校低学年期に身につけておくべき 水中での基本動作の達成度と陸上での運動遊びとの関係	質問紙調査	カテゴリーの分析
75	実践	大後戸 一樹, 木原 成一郎, 加登本 仁	2009	小学校の体育授業における児童の運動技能の評価に関する実践的研究—教師による評価と児童の自己評価および相互評価に着目して—	学習プログラムの検証	pre-postの比較
76	原著	松本 大輔, 細江 文利, 鈴木 直樹, 田中 勝行	2009	「授業の内からのアプローチ」による運動有能感—ワークショップ形式の授業を手がかりにして—	質問紙調査	カテゴリーの分析
77	実践	安達 光樹, 鈴木 秀人	2009	小学校の器械運動の授業における技の習得に関する研究—運動形成の五位相とその識別方法に焦点を当てて—	質問紙調査	カテゴリーの分析
78	原著	佐藤 善人, 鈴木 秀人	2008	小学校体育におけるタグ・ラグビーに関する一考察—ポートボールとの個人技術をめぐる「やさしさ」の比較を中心に—	質問紙調査	カテゴリーの分析
79	原著	荻原 朋子, 岡出 美則, 鬼澤 陽子, 須甲 理生	2008	中学生を対象としたオーバーハンドパスに関する素朴概念の特徴	質問紙調査	群間比較
80	原著	鈴木 理, 廣瀬 勝弘, 土田 了輔, 鈴木 直樹	2008	ボールゲームの課題解決過程の基礎的検討	文献学的調査	資料分析

(2025年1月31日受付 / 2025年4月29日受理)